

## 目次

**第1章 任意後見制度の概要**

Q 1	任意後見制度とは	1
Q 2	成年後見制度の理念・沿革	5
Q 3	法定後見制度の概要	8
Q 4	任意後見制度創設の経緯	10
Q 5	任意後見制度の用語と手続	12
Q 6	任意後見の3類型——将来型、移行型、即効型	15
Q 7	任意後見と法定後見の関係	17
Q 8	任意後見を利用すべき場合	19
Q 9	任意後見契約を締結することができる者	21
Q 10	親なき後の障害者支援	23
Q 11	任意後見人の候補者	26
Q 12	任意後見人の職務	30
Q 13	任意後見人の身上配慮義務等	34
Q 14	任意後見人に対する監督	35
Q 15	任意後見を利用するための費用	37
Q 16	成年後見制度の利用状況	40
Q 17	成年後見登記制度	42

**第2章 任意後見契約の締結から終了まで**

Q 18	相談の対応	50
Q 19	任意後見契約公正証書作成の手順	54
Q 20	任意後見契約書の書式	57

Q 21	任意後見契約書の書式①——将来型	58
Q 22	任意後見契約書の書式②——移行型	64
Q 23	任意後見契約書の書式③——即効型	68
Q 24	代理権目録	70
Q 25	任意後見契約の内容（基本型）を修正して利用する場合	77
Q 26	任意後見契約を補完する契約・制度 ——財産管理等委任契約、見守り契約、死後の事務委任契約等	81
Q 27	任意後見契約の変更	87
Q 28	任意後見契約の発効——任意後見監督人の選任	89
Q 29	任意後見契約の終了①——解除（辞任を含む）	92
Q 30	任意後見契約の終了②——解任	98
Q 31	任意後見契約の終了③——法定後見の開始	101
Q 32	任意後見契約の終了④——当事者の死亡等	103

### 第3章 任意後見人の職務

Q 33	任意後見契約発効前の任意後見受任者の事務	105
Q 34	移行型の契約を締結している場合の任意後見契約発効前 の事務	107
Q 35	本人の判断能力の確認	110
Q 36	任意後見監督人選任の申立て	113
Q 37	任意後見契約発効後に最初にすべきこと	132
Q 38	財産目録・年間収支予定表の作成	136
Q 39	現金の管理	139
Q 40	任意後見事務の報告	140
Q 41	財産管理事務の具体例	145
Q 42	金融機関との取引に関する事項	148
Q 43	生活費の送金および物品の購入などに関する事項	150

Q 44	身上監護事務の具体例	152
Q 45	老人ホームへの入所	157
Q 46	費用負担・報酬	161
Q 47	本人死亡後の任意後見人の事務	163

## 第4章 任意後見監督人

Q 48	任意後見監督人選任の基準	166
Q 49	任意後見監督人の役割	168
Q 50	任意後見監督人の職務①——総論	169
Q 51	任意後見監督人の職務②——任意後見人の監督の進め方	171
Q 52	任意後見監督人として注意すべき問題	173
Q 53	不適切な後見事務がある場合の対応	176
Q 54	家庭裁判所への定期報告	178
Q 55	任意後見監督人の補充・増員	180
Q 56	任意後見監督人の辞任・解任	181
Q 57	任意後見監督人の費用・報酬	183
Q 58	任意後見監督人の職務の終了	188

資料	任意後見の利用に役立つホームページ	189
----	-------------------	-----

事項索引	191
------	-----

執筆者一覧	193
-------	-----

**凡例**

任意後見法	任意後見契約に関する法律
後見登記法	後見登記等に関する法律
精神保健福祉法	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
家月	家庭裁判月報
判時	判例時報
判夕	判例タイムズ
金法	金融法務事情
金商	金融・商事判例